

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 8 月 31 日現在)

S t r i d e D i g i t a l G r o u p 株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,452,958	流動負債	361,723
現金及び預金	1,256,564	未払金	1,314
売掛金	69,990	未払費用	6,976
前払費用	16,047	未払法人税等	128,432
短期貸付金	5,364	未払消費税等	23,754
関係会社短期貸付金	93,492	預り金	1,254
その他	14,182	関係会社短期借入金	199,992
貸倒引当金	△2,682		
固定資産	3,566,501	固定負債	550,018
有形固定資産	1,167	関係会社長期借入金	550,018
建物附属設備	18,904		
工具、器具及び備品	9,053	負債合計	911,741
一括償却資産	132		
減価償却累計額	△26,924	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,565,334	株主資本	4,107,718
子会社株式	2,997,260	資本金	68,500
敷金	57,720	資本剰余金	2,245,573
長期貸付金	74,152	資本準備金	454,922
関係会社長期貸付金	447,268	その他資本剰余金	1,790,650
長期前払費用	350	利益剰余金	1,793,645
繰延税金資産	25,649	利益準備金	600
その他	10	その他利益剰余金	1,793,045
貸倒引当金	△37,076	繰越利益剰余金	1,793,045
		(うち当期純利益)	(392,297)
資産合計	5,019,460	純資産合計	4,107,718
		負債・純資産合計	5,019,460

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(ただし建物附属設備については定額法を採用しております)

長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理および経営指導を行っており、その対価として、契約に基づき経営指導料を収受し、グループ売上高として計上しております。当該サービスは一定の期間にわたり充足される履行義務であるため、役務の提供が継続して行われる期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。